

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380168

研究課題名(和文) 保守政党の国際比較

研究課題名(英文) International Comparative Study on Conservative Parties in Europe and Asia

研究代表者

阪野 智一 (SAKANO, Tomokazu)

神戸大学・国際文化学研究所・教授

研究者番号：10162299

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：ヨーロッパやアジア(日本、韓国)を主な対象として、2000年代以降における保守政党の復調とその要因を比較分析した。比較に際しては、党組織、党の政策、党と社会の関係を共通の分析視角とした。固定支持層からの支持を調達し続けつつ、如何にして新しい支持層を獲得するかが、党首のリーダーシップ、政策・路線転換とも関わって、保守の自己革新の可能性とその方向性を左右するとの成果が得られた。

研究成果の概要(英文)：We conducted a comparative study on the recovery of conservative parties in Europe and Asia since 2000s. In the era of the rising centre lefts since the late 1990s, the conservative parties lost election and they were forced to go into opposition in UK, Germany, France, South Korea and Japan where the conservative party had maintained the position of governing party for a long term. After that, conservative parties succeeded in winning the election again and coming back to the power. What leads to the recovery of conservative party in those countries? As a common framework of comparative study, we have focused on the following three aspects: party organization, party policy, and the relationship between party and society. We come to the conclusion that the possibility and direction of conservative party's innovation is depended on how the conservative party can acquire the new social supporters while maintaining support of the core voters.

研究分野：政治学

キーワード：保守 保守政党 キリスト教民主主義政党 右翼ポピュリスト政党 保守的政党システム 経済政策
社会保障政策

1. 研究開始当初の背景

ヨーロッパやアジアの主な国々を見たとき、最近の顕著な特徴として、「保守政党の復調」を指摘することができる。1990年代後半以降、中道左派勢力の台頭とも言える時代潮流の変化の中で、イギリス、ドイツ、フランス、韓国、日本など、保守政党が長らく政権政党の地位を維持していた国々において、保守政党は対抗政党に選挙で敗北し、下野せざるを得なかった。しかし、その後、これらの保守政党は選挙で再び勝利して政権政党に返り咲くことに成功し、その後政権離脱を経験した国でも、野党第一党の座を確保している。ポスト中道左派の時代潮流の中で、「保守政党の復調」は国際的に共通の趨勢となりつつあると言えよう。

2. 研究の目的

一度は低迷した保守政党は、なぜ勢いを取り戻すことができたのであろうか。その大きな要因は、保守政党の自己刷新や「革新」に求められるのではないか。だとすれば、党の「革新」を通じて、保守政党は何を「保守」しようとしているのか。2000年代以降における保守政党の「革新」と「保守」の実態とその要因を、ヨーロッパ(イギリス、ドイツ、オーストリア、フランス)とアジア(日本、韓国)の保守政党を主な対象として比較研究することを目的とした。

3. 研究の方法

(1)比較研究に際しては、党組織、党の政策・路線、党と社会の関係を共通の分析視角とした。党組織については、政党の組織構造とそれに伴ってどのような組織またはアクターがリーダーシップをとっているのか、党内の意思決定過程、党首のリーダーシップ等が主な論点になる。党の政策・路線については、政党のその時々政策選好から、長期的な路線、そしてその背景にあるイデオロギーが検討の対象となる。党と社会の関係については、党がどのような社会層から支持を受けており、支持団体はどこなのか、またそれらの利益集約や表出に成功しているのが、主な論点となる。

(2)分析の手法としては、各国の文脈や歴史的遺産に注目するという歴史制度論的アプローチを採用する。

(3)共通の分析視角とした上記の3点について、イギリス、ドイツ、オーストリア、フランス、韓国、日本の保守政党について考察する。具体的には、イギリス保守党、キリスト教民主・社会同盟、オーストリア国民党、国民運動連合(UMP)、セヌリ党(とその前身政党)自民党が分析対象となる。

4. 研究成果

(1)社会民主主義政党や緑の党については、

わが国においても相当な研究の蓄積がある。これに対して、保守政党についてはこれまで十分な分析がなされてこなかった。キリスト民主主義政党の比較研究や個別の保守政党に関する研究が、若干あるにとどまっていた。欧州の保守政党に限定せず、日本、韓国、台湾のアジアの国々の保守政党も比較の対象として、国際比較研究を行ったことが本研究の大きな成果である。

(2)近年の政治動向の重要なポイントとして、右翼ポピュリスト政党の台頭が挙げられる。既成保守政党が右翼ポピュリスト政党に対してどのように対応するのかが、右翼ポピュリスト政党の台頭と躍進に影響を及ぼす。他方で、保守政党よりさらに右翼的な政党の存在は、保守の内実の問い直しを迫るものとして重要な意味を持つ。水島治郎編『保守の比較政治学』(岩波書店、2016年)が、右翼ポピュリスト政党をも新たな保守系政党として比較の対象に含めているのに対して、本研究は、既成保守政党に焦点を絞り、右翼ポピュリスト政党の台頭に対する既成保守政党の対応に重点を置いて、比較分析した。

(3)阪野は、イギリス保守党とイギリス独立党(UKIP)との関係を、穏健な欧州懐疑派主流派政党と強硬な欧州懐疑派ニッチ政党との非対等政党間競争と捉えるべきことを指摘した。主流派政党対ニッチ政党という非対等政党間競争は、ダウンスの空間競争モデルでは必ずしも充分説明しきれない。ダウンスの空間競争モデルでは、得票最大化を目的とする政党は、自党と有権者の距離を最小化するように、党の政策的立場をシフトさせる。その場合、争点の重要性そのものは、政党間競争において変わらない固定したものであると想定されている。しかし、現実には、自党に有利な争点を強調し、逆に不利な争点を無視するなど、争点の重要性や対立軸・政策次元そのものを政党が操作するということもありうる。あるいは争点に対する政党の最適性や信頼を梃子に、争点を政党が専有してしまうこともありうる。主流派政党同士という対等な政党間競争と異なり、主流派政党対ニッチ政党という非対等政党間競争で問題となるのは、こうした状況である。

非対等政党間競争モデルによると、ニッチ政党が掲げた争点に対する主流派政党が取りうる戦略には、次の3つがあるとされる。すなわち、適応戦略、敵対戦略、否認戦略である。まずキャメロン党首下の保守党は、EUの改革を求めるという穏健な欧州懐疑主義の立場を堅持し、EUからの独立を掲げるUKIPとの差違を強調する敵対戦略を取った。しかし、敵対戦略は本来的にニッチ政党による争点の専有を促し、ニッチ政党への支持増大をもたらしやすい。そこで次に保守党は、UKIP自体の正統性を掘り崩し、さらに争点としてEUを重要視しない否認戦略をとった。

党内対立の沈静化という点に加え、有権者がこの争点を重要視していないことがそうした判断の理由になっていたと見て良い。しかし、保守党の否認戦略は、結果的に UKIP による争点専有をさらに促すことになった。こうした状況を受けて、キャメロン党首下の保守党が打ち出した最終的対応が、EU 残留・離脱をめぐる国民投票の実施であったことを明らかにした。

(4)2016年6月25日に開催された日本比較政治学会 2016 年度研究大会の自由企画 3「中道左派以後の時代における『保守』の動向」において、これまでの研究成果を報告した。各報告は次の通りである。尾玉：「フランスの保守政党 21 世紀の動向」 城下：「安倍晋三の自民党」 梶原：「オーストリアの保守政党 復権か凋落か」 比較に際しては、党組織、党の政策、党と社会の関係を共通の視座とした。

尾玉報告は、2002年に保守合同によって結成されたUMPに焦点を当て、次の点を明らかにした。党内組織改革は小規模にとどまり、ドゴール派政党以来のリーダーを頂点とした集権的な構造が維持された。社会的排除対策の重視という点で、過去との連続性が見られるが、移民政策については右傾化路線を鮮明にした。右傾化の代償として中道派が離反し、他方で国民戦線の周縁化にも失敗するなど、支持基盤の拡大に成功していない。

城下報告は、安倍内閣の自民党について、変化を強調する見方に対して、持続性を浮き彫りにした。すなわち、派閥は消滅したわけではなく、人事の単位として機能している。

親米路線という自民党の基本方針は踏襲され、公共事業関係費も回復基調にあり、利益誘導削減の見直しが見られる。全中の任意団体化など、農協改革を進めつつあるが、支援団体が無力化しているわけではない。55年体制下の自民党と小泉内閣の自民党を両極としたとき、安倍内閣の自民党はその中間に位置するというのが結論である。

梶原報告は、オーストリア自民党の復調は、長期凋落傾向の中で突如生じた「あだ花」であるとし、その原因については、合意型から多数決型への民主主義の転換とシュツセル自身の人気といった「政党の個人化」によるものであった。新自由主義路線により社会支出の抑制を図る一方、家族政策・移民政策では保守化・右傾化路線をとったことにより、党員構造（農民・自営業者）と党支持層（被雇用者）のねじれとも相まって、浮動層の離反を結果的に招くことになった。

3 報告に対して、近藤、安の両氏が討論者として、比較政治制度論や支持層の獲得戦略の観点から論点を指摘し、阪野が司会者として、保守の自己革新の可能性を中心に全体の議論を総括した。

(5)本研究の成果全体は、『保守の「革新」

- 8 カ国の比較研究』として、2017 年末に出版刊行される。出版刊行に際しては、研究分担者が対象としたイギリス、ドイツ、オーストリア、フランス、韓国、日本の他に、アメリカ、台湾を加え、したがって分析対象にも共和党と台湾の国民党を加えることにした。ヨーロッパや日本のみならず、強力な保守政党を持つアメリカやアジア諸国を取り上げている点で、本研究の成果は、保守政党の国際比較研究に裨益するところが大きいと言えよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計18件)

梶原 克彦、シュツセル内閣の ÖVP オーストリアにおける保守政党の「復権」をめぐる一考察、愛媛大学法文学部論集 社会科学編、査読無、42号、2017、pp. 23-40

阪野 智一、EU 国民投票の分析 政党内・政党間政治とイギリス社会の分断、国際文化学研究、査読無、第47号、2016、pp. 31-79 <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/E0041025.pdf>

近藤 正基、メルケル政権下でのドイツの福祉国家の変容、ドイツ研究、査読無、50号、2016、pp. 109-118

李 承潤・安 周永・金 鎭輝、女性はなぜ外部者として残されているのか 韓国と日本における女性労働市場の比較研究、韓国社会政策、査読有、第23巻第2号、2016、pp. 201-237、国際共著 <https://www.dbpia.co.kr/Journal/ArticleDetail/NODE06747782>

城下 賢一、何が長期政権をもたらしているのか：安倍政権の分析、生活経済政策、査読無、239号、2016、pp. 17-20

安 周永、韓国政党政治における「直接行動」の意義と限界 - ろうそくデモ、日本比較政治学会年報、査読有、17号、2015、pp. 185-211

[学会発表](計11件)

梶原 克彦、オーストリアの保守政党 復権か凋落か、日本比較政治学会、2016.6.25、京都産業大学(京都府)

城下 賢一、安倍政権下の自民党 欧州保守政党との比較、日本比較政治学会、2016.6.25、京都産業大学(京都府)

尾玉 剛士、フランスの保守政党 21 世紀の動向、日本比較政治学会、2016.6.25、

京都産業大学（京都府）

近藤 正基、ドイツの政党制のなかの「ドイツのための選択肢」、日本比較政治学会、2015.6.27、上智大学（東京都）

安 周永、韓国における「直接行動」の隆盛と保守政党体制の変化、日本政治学会、2014.10.12、早稲田大学（東京）

〔図書〕（計8件）

近藤 正基（駒村圭吾・待鳥聡史編）、憲法改正の比較政治学、弘文堂、2016、490（237-268）

城下 賢一（宮本太郎・山口二郎編）、リアル・デモクラシー ポスト「日本型利益政治」の構想、岩波書店、2016、320（89-123）

近藤 正基（新川敏光編）、福祉レジーム、ミネルヴァ書房、2015、256（59-70）

近藤 正基・西田慎、現代ドイツ政治 統一後の20年、ミネルヴァ書房、2014、300

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阪野 智一（SAKANO, Tomokazu）

神戸大学・大学院国際文化学研究科・教授
研究者番号：10162299

(2) 研究分担者

近藤 正基（KONDO, Masaki）

神戸大学・大学院国際文化学研究科・准教授
研究者番号：80511998

梶原 克彦（KAJIWARA, Katsuhiko）

愛媛大学・法文学部・准教授
研究者番号：10378515

安 周永（AN, Juyoung）

常葉大学・法学部・講師
研究者番号：10612393

城下 賢一（JOSHITA, Kenichi）

立命館大学・文学部・非常勤講師
研究者番号：70402948

尾玉剛士（ODAMA, Takeshi）

同志社女子大学・現代社会学部・助教
研究者番号：60751973

（H28 から研究分担者として参画）

(3) 連携研究者

（ ）

研究者番号：

(4) 研究協力者

（ ）